

1 事業概要

事務事業名		中学校特別支援教育支援事業		課名	学校教育課	事業No.	279
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等			学校教育法			
				障害者基本法			
事業目的		対象	特別な支援を要する中学校生徒				
		意図	当該生徒の学校での学習活動を円滑且つ効果的に実施できるよう支援する。				

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	1 特別な支援を要する生徒の学校生活や学習を支援するために、特別支援教育支援員を各校に配置しました。 2 教育指導主事、教育相談員が学校を訪問し、各校の実情を把握するとともに、特別支援学級や通級指導教室の学習環境を整備しました。 3 副学籍による交流及び共同学習の推進のため、教育指導主事、教育相談員の学校訪問において周知を図るとともに、飯田養護学校と各校との連携を密にして、交流の充実を図りました。		特別支援教育支援員賃金				18,718
			特別支援学級消耗品費、備品費				813
		その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	
	特別支援教育支援員数	人	11	12	12	11	
1年度決算(千円)	予算額	21,130	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	19,531					
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
	一般財源	19,531					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	12	2	21,130	19,531	特別支援教育支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・各校からの特別支援教育支援員配置を要望する声が非常に強いなか、要望に十分応えられる配置になっていません。 ・副学籍による交流及び共同学習を行う特別支援学校在籍児童生徒の数が、今後も増加していくことが予想されます。							
上記の課題解決のための有効策		・特別支援教育支援員の配置基準の明確化が必要です。 ・副学籍校を含むすべての小中学校の教職員への副学籍による交流及び共同学習についての理解促進と、特別支援学校在籍の児童生徒の保護者への丁寧な説明が求められます。							
次年度に向けての取り組み		・特別支援教育支援員配置基準を策定します。 ・教育委員会主催の教育支援研修会、校内研修会、特別支援学校在籍児童生徒の保護者への説明機会等を通じて、副学籍による交流及び共同学習についての情報発信と理解促進を図ります。							